

# 日本経済新聞

4月19日  
月曜日

発行所 日本経済新聞社  
東京本社 電話(03)3270-0251  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
大阪本社 電話(06)6943-7111  
名古屋支社 電話(052)243-3311  
西部支社 電話(092)473-3300  
札幌支社 電話(011)281-3211  
電子版アドレス  
<http://www.nikkei.com/>  
購読のお申し込み  
☎0120-21-4946  
<http://www.nikkei4946.com>

## 【第1部】労働者派遣法改正を見据えた企業の対応とは

講演

ロジラテジー取締役 物流人材コンサルタント

板本 浩昭氏

### 派遣法改正で企業がとるべき道

#### 人材育成なくして企業の成長なし

請負会社にすべて任せると「業務請負」のいずれかの選択を迫られることになり

また業務波動に応じた労働力の需給調整機能を、どう自社内で構築していくかも



「直接雇用」

将来、労働者派遣法改正により、派遣禁止となった場合、企業は業務を自分たちですべて遂行する「直接雇用」、または信頼できる

### 現場力を強くする2つの人材育成

「直接雇用」する場合、企業は人材育成と労務コンプライアンスの徹底が求められます。また、これまで派遣会社に任せて

大きな課題です。

とくに、人材育成においては、「現場管理者をま

め上げるリーダー管理者の育成」と「やりがいをもって働く帰属意識の高いパート、アルバイトの育成」という2つの人材育成が、直接雇用成功のキギです。労働者を大切にするエクセレントな現場と、労働者をな

め上げるリーダー管理者の育成に注力することが、これからの企業に強く求められます。

つまり、リーダーシップあふれる現場管理者が、現場を盛り上げ、パート・アルバイトが「やりがい」「帰属意識」をもって働く現場環境をつくることが必要といえます。今後は、現場力の差が企業格差につながります。「現場力を強くする」ために、2つの人材